

## 平成27年度決算について

平成28年5月20日  
九州旅客鉄道株式会社

### 1. 連結決算

#### (1) 経営成績

(単位:億円)

	期末決算				記 事
	H26年度	H27年度	増 減	前年度比	
営業収益	3,574	3,779	205	105.8%	6期連続の増収(過去最高)
営業費用	3,446	3,570	124	103.6%	
営業利益	127	208	81	163.5%	3期連続の増益(過去最高)
営業外損益	127	111	△ 16	87.1%	
経常利益	255	320	64	125.3%	3期連続の増益(過去最高)
特別損益	21	△ 4,764	△ 4,786	-	
親会社株主に帰属する 当期純利益	150	△ 4,330	△ 4,481	-	10期ぶりの赤字

#### ※ 連結の範囲

連結子会社 36 社(対前年度末 ± 0 社)、持分法適用関連会社 1 社(対前年度末 ± 0 社)

#### ① 営業収益 3,779 億円 (対前年度比 + 205 億円 / 105.8 %)

- ・ 当社の鉄道旅客運輸収入やマンション販売収入の増、JRおおいたシティの開業による不動産賃貸収入の増などにより増収。

#### ② 営業費用 3,570 億円 (対前年度比 + 124 億円 / 103.6 %)

- ・ 当社のマンション販売原価やJRおおいたシティの開業による費用の増などにより増加。

#### ③ 営業利益 208 億円 (対前年度比 + 81 億円 / 163.5 %)

#### ④ 営業外損益 111 億円 (対前年度比 △ 16 億円 / 87.1 %)

#### ⑤ 経常利益 320 億円 (対前年度比 + 64 億円 / 125.3 %)

#### ⑥ 特別損益 △ 4,764 億円 (対前年度比 △ 4,786 億円 / - )

- ・ 当社の鉄道事業固定資産の減損損失などにより減少。

#### ⑦ 親会社株主に帰属する 当期純利益 △ 4,330 億円 (対前年度比 △ 4,481 億円 / - )

## (2)セグメントの状況

(単位:億円)

		期 末 決 算			
		H26年度	H27年度	増 減	前年度比
運輸 サービス	売 上 高	1,745	1,809	64	103.7%
	営 業 利 益	△ 132	△ 105	26	-
	経 常 利 益	△ 5	5	10	-
建設	売 上 高	803	884	80	110.1%
	営 業 利 益	43	61	17	139.7%
	経 常 利 益	45	63	18	140.6%
駅ビル 不動産	売 上 高	535	620	84	115.8%
	営 業 利 益	184	204	20	111.0%
	経 常 利 益	183	205	21	111.7%
流通 外食	売 上 高	901	962	60	106.7%
	営 業 利 益	24	34	9	136.8%
	経 常 利 益	26	34	8	133.0%
その他	売 上 高	561	581	19	103.5%
	営 業 利 益	16	24	8	150.8%
	経 常 利 益	17	26	8	150.3%

(経常利益ベースでの比較)

**① 運輸サービス 増収・増益**

- ・売上高及び経常利益は、当社の鉄道旅客運輸収入の増などにより増収・増益。

**② 建設 増収・増益**

- ・売上高は、高架関連工事の増などにより増収。経常利益は、原価率の改善などにより増益。

**③ 駅ビル・不動産 増収・増益**

- ・売上高及び経常利益は、JRおおいたシティ開業による不動産賃貸収入の増や当社のマンション販売収入の増などにより増収・増益。

**④ 流通・外食 増収・増益**

- ・売上高及び経常利益は、ドラッグストアやコンビニエンスストアの売上高の増などにより増収・増益。

**⑤ その他 増収・増益**

- ・売上高及び経常利益は、ホテル売上高の増などにより増収・増益。

### (3) 財政状態

#### ① 資産の部 **6,466 億円 (対前年度末比 $\Delta$ 4,942 億円 / 56.7 %)**

- ・ 流動資産は、有価証券の増などにより508億円の増加。
- ・ 固定資産は、有形固定資産の減などにより901億円の減少。
- ・ 経営安定基金資産は、全額取崩し。

#### ② 負債の部 **3,409 億円 (対前年度末比 $\Delta$ 287 億円 / 92.2 %)**

- ・ 流動負債は、未払法人税等の増などにより113億円の増加。
- ・ 固定負債は、長期借入金の減などにより401億円の減少。

#### ③ 純資産の部 **3,057 億円 (対前年度末比 $\Delta$ 4,654 億円 / 39.6 %)**

- ・ 純資産は、鉄道事業固定資産の減損損失などにより4,654億円の減少。

### (4) キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)

	期末決算			増減
	H26年度	H27年度	増減	
営業キャッシュ・フロー(Ⅰ)	461	634	172	営業利益の増
投資キャッシュ・フロー(Ⅱ)	$\Delta$ 692	90	782	経営安定基金資産売却による収入の増
財務キャッシュ・フロー(Ⅲ)	198	$\Delta$ 400	$\Delta$ 598	長期借入金の返済による減
増減(Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ)	$\Delta$ 32	324	356	
期首残高	153	122	$\Delta$ 30	
期末残高	122	446	324	

### (5) 平成28年度通期の連結業績予想

(単位:億円)

	H27年度 実績	H28年度 業績予想	増減	前年度比
営業収益	3,779	3,788	8	100.2%
(うち鉄道旅客運輸収入)	1,501	1,435	$\Delta$ 66	95.6%
営業利益	208	518	309	247.9%
経常利益	320	535	214	167.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	$\Delta$ 4,330	360	4,690	—

- ・ 「平成28年熊本地震」の影響による営業収益の減及び被害を受けた鉄道施設などの復旧費用が見込まれるものの、当社の分譲マンション販売収入の増や、JRJP博多ビルの開業、鉄道事業の減価償却費の減などにより増収増益。

## 2. 単体決算

### (1) 経営成績

(単位:億円)

	期 末 決 算				記 事
	H26年度	H27年度	増 減	前年同期比	
営 業 収 益	2,001	2,111	109	105.5%	6期連続の増収(過去最高)
(うち 鉄道旅客運輸収入)	1,450	1,501	50	103.5%	3期連続の増収(過去最高)
営 業 費 用	1,982	2,056	73	103.7%	
営 業 利 益	18	54	35	292.1%	3期連続の増益(過去最高)
営 業 外 損 益	145	128	△ 16	88.7%	
経 常 利 益	163	182	19	111.7%	3期連続の増益(過去最高)
特 別 損 益	9	△ 4,819	△ 4,829	—	
当 期 純 利 益	95	△ 4,444	△ 4,539	—	17期ぶりの赤字

**① 営業収益 2,111 億円 (前年同期比 + 109 億円 / 105.5 %)**

- ・ 鉄道旅客運輸収入、マンション販売収入、不動産賃貸収入の増などにより増収。

**② 営業費用 2,056 億円 (前年同期比 + 73 億円 / 103.7 %)**

- ・ マンション販売原価、修繕費の増などにより増加。

**③ 営業利益 54 億円 (前年同期比 + 35 億円 / 292.1 %)**

**④ 営業外損益 128 億円 (前年同期比 △ 16 億円 / 88.7 %)**

**⑤ 経常利益 182 億円 (前年同期比 + 19 億円 / 111.7 %)**

**⑥ 特別損益 △ 4,819 億円 (前年同期比 △ 4,829 億円 / - )**

- ・ 鉄道事業固定資産の減損損失などにより減少。

**⑦ 当期純利益 △ 4,444 億円 (前年同期比 △ 4,539 億円 / - )**

### (2) 財政状態

**① 資産の部 5,369 億円 (前年度末比 △ 5,113 億円 / 51.2 %)**

- ・ 流動資産は、有価証券の増などにより426億円の増加。
- ・ 固定資産は、鉄道事業固定資産の減などにより990億円の減少。
- ・ 経営安定基金資産は、全額取崩し。

**② 負債の部 2,745 億円 (前年度末比 △ 334 億円 / 89.1 %)**

- ・ 流動負債は、未払法人税等の増などにより123億円の増加
- ・ 固定負債は、長期借入金の減などにより457億円の減少

**③ 純資産の部 2,623 億円 (前年度末比 △ 4,779 億円 / 35.4 %)**

- ・ 純資産は、鉄道事業固定資産の減損損失などにより4,779億円の減少。

(3)平成28年度通期の単体業績予想

(単位:億円)

	H27年度 実績	H28年度 業績予想	増 減	前年度比
営業収益	2,111	2,086	△ 25	98.8%
(うち 鉄道旅客運輸収入)	1,501	1,435	△ 66	95.6%
営業利益	54	404	349	746.9%
経常利益	182	444	261	242.8%
当期純利益	△ 4,444	321	4,765	-

- ・ 分譲マンション販売収入やJ R J P博多ビルの開業による不動産賃貸収入の増などがあるものの、「平成28年熊本地震」の影響などにより減収。また、被害を受けた鉄道施設などの復旧費用が見込まれるものの、鉄道事業の減価償却費の減などにより増益。

(4)鉄道旅客運輸収入及び輸送量の対前年比較

(単位：百万円、百万人キ口)

			期 末 決 算			
			H26年度	H27年度	増 減	前年同期比
新幹線	定期	収入	2,576	2,637	61	102.4%
		人キ口	188	194	5	103.1%
	定期外	収入	46,786	49,034	2,248	104.8%
		人キ口	1,674	1,735	60	103.6%
	計	収入	49,362	51,672	2,309	104.7%
		人キ口	1,863	1,929	66	103.6%
在来線	定期	収入	29,382	29,566	183	100.6%
		人キ口	3,946	4,026	80	102.0%
	定期外	収入	66,325	68,886	2,560	103.9%
		人キ口	3,329	3,421	92	102.8%
	計	収入	95,708	98,452	2,744	102.9%
		人キ口	7,275	7,448	173	102.4%
新在計	定期	収入	31,958	32,204	245	100.8%
		人キ口	4,134	4,221	86	102.1%
	定期外	収入	113,112	117,921	4,809	104.3%
		人キ口	5,003	5,156	153	103.1%
	計	収入	145,071	150,125	5,054	103.5%
		人キ口	9,138	9,378	239	102.6%

(単位：千人)

輸送人員 (全 社)	定期	206,353	212,182	5,828	102.8%
	定期外	113,237	118,439	5,201	104.6%
	計	319,591	330,621	11,030	103.5%
輸送人員 (新幹線再掲)	定期	2,449	2,543	94	103.8%
	定期外	10,485	10,938	452	104.3%
	計	12,934	13,481	546	104.2%

(5)平成27年度 旅客営業成績 駅取扱収入ベスト20

順位	駅名	年間成績 (百万円)	前年度比 (%)	一日平均 (千円)
1	博 多	31,609	108.2	86,364
2	鹿 児 島 中 央	13,390	105.5	36,586
3	熊 本	10,365	107.7	28,320
4	小 倉	7,986	105.1	21,819
5	大 分	5,685	109.5	15,533
6	長 崎	4,079	104.5	11,146
7	佐 賀	3,861	106.8	10,549
8	久 留 米	3,832	108.1	10,470
9	折 尾	2,645	103.0	7,227
10	黒 崎	2,633	102.8	7,196
11	川 内	2,486	102.0	6,792
12	中 津	2,119	102.1	5,789
13	佐 世 保	2,095	103.8	5,725
14	宮 崎	1,986	103.2	5,427
15	新 八 代	1,861	106.7	5,085
16	別 府	1,854	103.0	5,065
17	赤 間	1,849	105.3	5,054
18	諫 早	1,831	102.6	5,004
19	行 橋	1,786	101.4	4,880
20	香 椎	1,767	133.2	4,829

- 
- ・記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。ただし、金額以外の数字につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

〈参考〉

平成28年度単体業績予想及び設備投資計画

1. 業績予想

(単位：億円)

	H27年度 実績	H28年度 業績予想	増 減	前年度比
営業収益	2,111	2,086	△ 25	98.8%
鉄道運輸収入	1,501	1,435	△ 66	95.6%
その他収入	609	651	41	106.8%
営業費用	2,056	1,682	△ 374	81.8%
人件費	542	525	△ 17	96.9%
物件費	1,162	1,017	△ 145	87.5%
租税公課	58	61	2	104.4%
減価償却費	293	79	△ 214	26.9%
営業利益	54	404	349	746.9%
営業外損益	128	40	△ 88	31.1%
経常利益	182	444	261	242.8%
特別損益	△ 4,819	△ 83	4,736	—
税引前当期純利益	△ 4,636	361	4,997	—
法人税等	△ 192	40	232	—
当期純利益	△ 4,444	321	4,765	—

【再掲】

(単位：億円)

		H27年度 実績	H28年度 業績予想	増 減	前年度比
鉄道事業	営業収益	1,691	1,623	△ 68	95.9%
	営業費用	1,807	1,397	△ 410	77.3%
	営業利益	△ 115	226	341	—
関連事業	営業収益	419	463	43	110.5%
	営業費用	249	285	35	114.2%
	営業利益	169	178	8	105.0%

2. 設備投資計画

(単位：億円)

	H28年度 計画
設備投資額	668
うち鉄道事業における安全投資	228

# 平成28年3月期 決算短信

平成28年5月20日

会社名 九州旅客鉄道株式会社

URL <http://www.jrkyushu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青柳 俊彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 山根 久資

TEL (092) 474-2541

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	377,989	5.8	20,893	63.5	32,035	25.3	△ 433,089	—
27年3月期	357,422	0.7	12,782	40.9	25,574	20.5	15,012	29.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△ 1,353,404.74	—	△ 81.2	3.6	5.5
27年3月期	46,912.53	—	2.0	2.3	3.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 47百万円 27年3月期 37百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	646,676	305,745	46.4	938,360.77
27年3月期	1,140,954	771,236	67.2	2,395,257.35

(参考) 自己資本 28年3月期 300,275百万円 27年3月期 766,482百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	63,404	9,032	△ 40,009	44,690
27年3月期	46,119	△ 69,221	19,882	12,277

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
28年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
29年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	378,800	0.2	51,800	147.9	53,500	67.0	36,000	—	112,500.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P14「(6) 連結財務諸表に関する注記事項 ①会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期	320,000株	27年3月期	320,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	-株	27年3月期	-株
③ 期中平均株式数	28年3月期	320,000株	27年3月期	320,000株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	211,101	5.5	5,409	192.1	18,284	11.7	△ 444,439	-
27年3月期	200,151	2.0	1,851	-	16,375	41.0	9,502	31.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△ 1,388,872.73	-
27年3月期	29,695.28	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	536,905		262,358		48.9		819,870.36	
27年3月期	1,048,271		740,281		70.6		2,313,380.78	

(参考) 自己資本 28年3月期 262,358百万円 27年3月期 740,281百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	208,600	△ 1.2	40,400	646.9	44,400	142.8	32,100	-	100,312.50

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	14
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、新興国経済の減速の影響などが一部にみられるものの、所得から支出への前向きの循環が働くなど、緩やかな回復を続けました。このような状況の中、当社、当社子会社及び持分法適用関連会社は、JR九州グループ中期経営計画「つくる2016」（平成24～28年度）のもと、「株式上場の実現」を目標に掲げ、すべての事業において安全を基本に、より一層のサービス向上に努め、グループ総合力強化に向けて各事業において積極的な事業展開を推進するとともに、より効率的な業務運営と徹底的なコスト削減を図り、強固な経営基盤の確立に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は前期比5.8%増の3,779億89百万円、営業利益は前期比63.5%増の208億93百万円、経常利益は前期比25.3%増の320億35百万円となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純損益は、当社において鉄道事業固定資産の減損処理を行ったことから、前期より4,481億1百万円減少し4,330億89百万円の損失となりました。

#### ① 運輸サービスグループ

鉄道事業においては、安全とサービスを基盤とした事業運営を行うとともに、九州新幹線を基軸としたネットワークを最大限に活用して、お客さまの視点に立った営業施策を実施することにより収入確保に努めました。

安全面では、当社グループ全体の安全風土をつくるべく「原点に戻る！～私たちの「声」が安全をつくる～」をスローガンに、運動の基盤である「安全に関する社員の声」に全社員が参加する取り組みを推進するなど、10年目を迎えた安全創造運動を展開しました。また、異常時対応能力の向上を図るため、大規模地震想定訓練や総合脱線復旧訓練など、各種災害を想定した訓練を実施しました。安全投資では、老朽設備の取替を着実に実施するとともに、防災対策として豪雨対策や構造物の耐震補強などに引き続き取り組みました。サービス面では、「お迎えする心」をテーマに掲げ、おもてなしの心と緊張感を持ってお客さまをお迎えする取り組みを進めました。

営業面では、九州新幹線を中心とした鉄道利用促進を図るべく、「九州新幹線2枚きっぷ」や新幹線定期券「新幹線エクセルパス」などの各種商品の販売促進に努めるとともに、九州新幹線プロモーション「ドリカム新幹線」プロジェクトを展開しました。また、昨年7月から9月まで「おんせん県おいたデスティネーションキャンペーン」、10月から本年3月まで「どっちがウィッシュ？長崎VS熊本キャンペーン」を実施し、エリアへの重点送客を図りました。加えて、昨年8月から新D&S（デザイン&ストーリー）列車「JRKYUSHU SWEET TRAIN『或る列車』」を運行開始し、地域と連携した観光需要の創出に努めました。ご利用が堅調に推移している「JR九州インターネット列車予約サービス」については、インターネット予約限定商品の充実のほか、株式会社ロイヤリティマーケティングや株式会社Tポイント・ジャパンが展開する共通ポイントへのポイント交換サービスを開始するなど、更なるご利用拡大に努めました。地域の元気をつくる取り組みでもある「駅長おすすめ JR九州ウォーキング」については、地元の方々と連携した魅力あるコース設定に努め、多くのお客さまにご参加いただきました。海外からのお客さま向けの主力商品である「JR九州レールパス」については、これまでのご利用実績が多い韓国に加え、香港や台湾、タイなどのアジア圏を中心に情報発信や販売促進を行ったことによりご利用状況は好調に推移しました。加えて、昨年7月より特急「ゆふいんの森」の一部を1両増結し、拡大するインバウンド需要に対応しました。運行開始から2周年を迎えたクルーズトレイン「ななつ星in九州」については、欧州の旅行会社と初めて販売契約を締結するなど、海外に向けた販売展開を積極的に行いました。輸送面では、列車の増発による輸送力の増強など、きめ細かな輸送施策を展開し、各線区の需要動向に応じた効率的な輸送体系の構築に努めるとともに、九州新幹線を中心とした輸送ネットワークの更なる充実を図ることで利用促進に努めました。

旅行業においては、キャリアエージェントとして、強みである九州を中心とした鉄道利用国内旅行商品や高速船ビートルを利用した韓国商品を中心に海外旅行商品を展開し販売促進に努めました。また、更なる収入拡大を図るべく「Web割商品」などインターネット販売の充実や他旅行事業者との連携強化を図り、新規需要の取り込みに努めました。

船舶事業においては、福岡～釜山航路及び対馬～釜山航路において、インターネットを活用した弾力的な運賃設定と質の高い輸送サービスの提供に努めました。

バス事業においては、新高速バス路線として、昨年4月に別府・大分～宮崎間の運行を開始したほか、九州新幹線と接続する高速バス「B&Sみやぎ」の利用促進や拡大するインバウンド需要に対する貸切バスの営業強化を図りました。

この結果、営業収益は前期比3.7%増の1,809億800万円、経常利益は前期より10億900万円改善し、5億7900万円となりました。

## ② 建設グループ

建設業においては、鉄道高架化工事、車両改造工事、新幹線関連工事や公共工事を受注するとともに、工事の着実な遂行と経費の節減に努めました。

この結果、営業収益は前期比10.1%増の884億900万円、経常利益は前期比40.6%増の63億300万円となりました。

## ③ 駅ビル・不動産グループ

不動産販売業において、「MJRシティ香椎サウス」や「MJR大江」などを売上に計上したほか、「MJR六本松」や「MJR九大学研都市レジデンス」などの販売に取り組みました。不動産賃貸業においては、昨年4月に商業施設、屋上庭園及び温浴施設などを備えた「JRおおいたシティ」を開業しました。また、既存駅ビルにおいてリニューアルやテナント誘致を積極的に行い、収益確保に努めました。さらに、福岡都市圏を中心に賃貸マンションの新規開発を推進しました。

この結果、営業収益は前期比15.8%増の620億200万円、経常利益は前期比11.7%増の205億3900万円となりました。

## ④ 流通・外食グループ

小売業においては、コンビニエンスストアやドラッグストアなどの新規出店を進めるとともに、インバウンドのお客さま向けに免税サービスの拡大を図りました。飲食業においては、新規出店や既存店のリニューアルを積極的に行い、収益拡大に努めました。農業においては、九州産の旬の野菜を販売する「八百屋の丸ちゃん」をオープンしたほか、長崎県松浦市でブロッコリーの栽培を開始するなど事業規模の拡大に努めました。

この結果、営業収益は前期比6.7%増の962億2300万円、経常利益は前期比33.0%増の34億7700万円となりました。

## ⑤ その他グループ

ホテル業においては、昨年4月の「JR九州ホテルブラッサム大分」開業や既存ホテルのリニューアルなど、お客さまに選ばれるホテルを目指して営業活動を進めてまいりました。シニア事業においては、昨年4月に住宅型有料老人ホーム「SJR高取」を開設しました。

この結果、営業収益は前期比3.5%増の581億1000万円、経常利益は前期比50.3%増の26億2500万円となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、営業利益が増加したことなどから、前年同期に比べ172億84百万円増の634億4百万円となりました。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、長期前払費用の取得による支出があったものの、経営安定基金資産の売却による収入があったことなどから、前年同期に比べ782億53百万円増の90億32百万円となりました。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、長期借入金の返済を行ったことなどから、前年同期に比べ598億91百万円増加し、400億9百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ324億12百万円増の446億90百万円となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針

当社は鉄道事業という極めて社会的使命の強い業種であることに鑑み、経営基盤の安定・強化を図ることを念頭においております。よって、配当政策についてはさらなる業績の向上と経営基盤の確立のための資金に充当してまいりたいと考えております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社 41 社及び関連会社 4 社により構成されており、運輸サービス、建設、駅ビル・不動産、流通・外食及びその他事業を行っております。当社グループの事業に関わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

### （1）運輸サービスグループ

鉄道事業及び船舶事業、バス事業等を行っております。

鉄道事業の営業範囲は、九州の 7 県にわたり、駅数 567 駅、総営業キロは 2,273.0km となっております。

### （2）建設グループ

建設業、車両機械設備工事業、電気工事業等を行っております。

### （3）駅ビル・不動産グループ

駅ビル等の不動産賃貸業、マンション分譲等の不動産販売業を行っております。

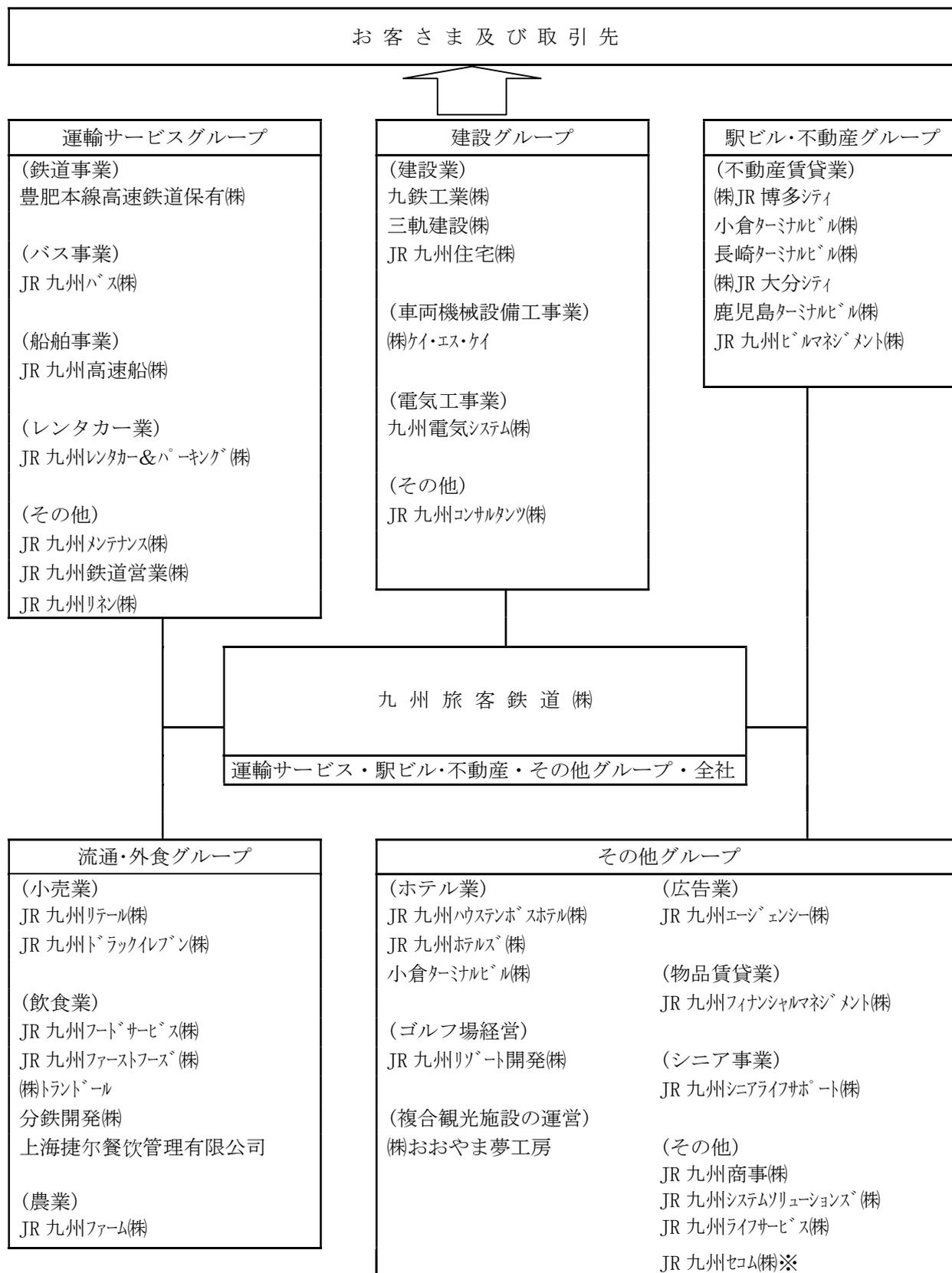
### （4）流通・外食グループ

小売業のほか、飲食業及び農業を行っております。

### （5）その他グループ

ホテル業、ゴルフ場経営、広告業、物品賃貸業、シニア事業等を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 ※は持分法適用関連会社  
 2 上記事業の内容の会社数には小倉ターミナルビル(株)が重複して含まれております。  
 3 (株)おおやま夢工房は、平成28年1月27日に子会社になりましたが、重要性を勘案し、当連結会計年度の連結対象より外しております。

### 3. 経営方針

#### 1. 経営の基本方針

当社グループは、グループの中核事業である鉄道事業を軸に、安定した経営基盤の確立をめざして、お客さまに感動していただけるサービスを提供できるようグループ社員一人ひとりが日々たゆまぬ努力を重ねております。今後とも当社グループは総力をあげて「安全とサービスを基盤として、九州、日本、そしてアジアの元気をつくる企業グループ」を目指して、企業価値の向上を図り、地域社会の発展に貢献してまいります。

#### 2. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、日本経済における雇用・所得環境の緩やかな回復傾向や訪日観光客の増加などがある一方、中国・欧州経済や金融市場の動向には不安定要素も存在しています。また、人口減少や少子高齢化の進展、東九州自動車道の延伸による他輸送機関との競争激化など、厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況の中、平成28年4月1日に「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律」が施行されたこと等を踏まえ、「JR九州グループ中期経営計画2016－2018」を策定しました。引き続き、当社グループの“あるべき姿”である「安全とサービスを基盤として九州、日本、そしてアジアの元気をつくる企業グループ」を目指し、“おこない”として掲げる「誠実」「成長と進化」「地域を元気に」に則り、すべての事業において安全を基本に、より一層のサービス向上に努め、各事業において積極的な事業展開による収益の拡大を図っていくとともに、より効率的な業務運営と徹底的なコスト削減を推進していきます。さらに、さまざまな地域の豊かな暮らしや賑わいづくりにより九州の地方創生に貢献すべく、総合的な“まちづくり”の取り組みを強化してまいります。

また、本年4月14日に発生した「平成28年熊本地震」により、熊本エリアにおいて鉄道施設等を中心に被害が生じています。当社の鉄道ネットワークが九州地域の基幹的輸送機関であるとの認識のもと、安全を最優先にグループ一丸となって早期復旧に取り組むとともに、今後の被災地域の復興にも可能な限り連携してまいりたいと考えております。

##### (1) 安全

すべての事業の基盤である安全について、安全中期計画の最終年度となる平成28年度は、さらなる安全風土の形成に向け、「安全に関する社員の声」を基盤とした「安全創造運動」の取り組みや安全創造館研修等、社員の安全意識を高める活動に一層磨きをかけていくとともに、安全基本方針に則った施策を着実に推進してまいります。

##### (2) サービス

「サービスを社風へ」と高めるべく基本となる「5S」（整理・整頓・清掃・清潔・躰）を引き続き徹底し、お客さまをお迎えするとともに、お客さまの身になって考

え行動し、お客さまの声や社員の声を積極的に商品や施策に反映していきます。また、社員の優れたサービス、行動を積極的に褒める取り組みを推し進めていくほか、サービスに関する各種研修や発表会等を通じ、社員のサービス意識を高め、お客さま満足を追求します。

### (3) コスト削減

節電による光熱費節減やペーパーレス化等に引き続き取り組むほか、「さがせ百万円、みつけろ十万円プロジェクト」の展開により、前例にとらわれない大胆な業務見直し、技術革新の活用、費用対効果の検証を3つの柱としたコスト意識の定着に努め、全社的なコスト削減の徹底を図ります。

### (4) 人材の育成

すべての事業の基盤である安全とサービスをさらに高めていくため、原点に立ち返り、基礎となる行動訓練や「5S」（整理・整頓・清掃・清潔・躰）の徹底に取り組みます。また、挑戦をたたえる風土をさらに醸成し、社員の成長意欲と経営参画意識の向上を図り、自ら学び、自ら考え、自ら行動する人材を育成します。

### (5) 地域を元気にする取り組み

地域の元気がなければ、当社グループが元気になることはないとの認識のもと、D&S列車の運行や「JR九州ウォーキング」の開催、駅周辺開発を核としたまちづくりなどの事業活動をはじめ、地域におけるイベントや文化活動等への参画を通じ、地域との絆を育み、地域と連携し、地域の魅力や賑わいづくりに積極的に取り組みます。

### (6) 企業の社会的責任の遂行

企業の社会的責任の高まりに対応し、コンプライアンスを強化するとともに、内部統制システムを充実させます。また、取引等における反社会的勢力の排除に向けた取り組みを着実に継続していきます。

地球環境保全については、持続可能な社会づくりに貢献することが重要な課題であるとの考えのもと、環境法令に適切に対応するなど社員の環境保全に対する意識の醸成を進め、地球温暖化の原因となるCO<sub>2</sub>の排出量削減に向けた省エネ型車両や機器の導入、創意工夫による効率的なエネルギーの利用を推進するほか、廃棄物の削減、化学物質の適正な管理・処理、資源の有効活用に努めます。

### (7) 技術開発・調査の推進

鉄道の安全性の向上や多様化・高度化するお客さまのニーズへの対応、ICTの活用・機械化・自動化などによる将来の抜本的な業務改善につながる技術的な調査を推進するとともに、(公財)鉄道総合技術研究所やメーカー等と連携しながら実用化に向けた技術開発を行ってまいります。特に、開発中の架線式蓄電池電車「DENCHA」については、走行試験を実施のうえ本年秋の営業運転開始を目指します。

## 4. 連結財務諸表

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)	増 減
( 資 産 の 部 )			
I 流 動 資 産	114,979	165,833	50,853
1. 現 金 及 び 預 金	8,635	8,673	37
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	26,715	26,472	△ 243
3. 未 収 運 賃	1,948	1,627	△ 321
4. 短 期 貸 付 金	3	8,112	8,109
5. 有 価 証 券	3,700	50,080	46,380
6. た な 卸 資 産	40,883	36,165	△ 4,717
7. 繰 延 税 金 資 産	6,241	6,677	436
8. そ の 他	26,947	28,067	1,120
9. 貸 倒 引 当 金	△ 95	△ 42	52
II 固 定 資 産	570,976	480,842	△ 90,133
A. 有 形 固 定 資 産	532,441	274,308	△ 258,132
1. 建 物 及 び 構 築 物	314,615	165,405	△ 149,209
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	64,370	4,213	△ 60,156
3. 土 地	104,994	65,219	△ 39,775
4. 建 設 仮 勘 定	37,805	33,256	△ 4,549
5. そ の 他	10,655	6,214	△ 4,441
B. 無 形 固 定 資 産	8,512	6,031	△ 2,481
C. 投 資 そ の 他 の 資 産	30,021	200,502	170,481
1. 投 資 有 価 証 券	6,021	11,772	5,751
2. 繰 延 税 金 資 産	7,682	61,110	53,427
3. 退 職 給 付 に 係 る 資 産	548	500	△ 47
4. 金 銭 の 信 託	—	119,336	119,336
5. そ の 他	16,234	8,227	△ 8,006
6. 貸 倒 引 当 金	△ 465	△ 444	20
III 経 営 安 定 基 金 資 産	454,998	—	△ 454,998
A. 流 動 資 産	41,740	—	△ 41,740
1. 現 金 及 び 預 金	135	—	△ 135
2. 短 期 貸 付 金	14,605	—	△ 14,605
3. 有 価 証 券	27,000	—	△ 27,000
B. 投 資 そ の 他 の 資 産	413,258	—	△ 413,258
1. 投 資 有 価 証 券	8,142	—	△ 8,142
2. 長 期 貸 付 金	8,108	—	△ 8,108
3. 金 銭 の 信 託	397,006	—	△ 397,006
資 産 合 計	1,140,954	646,676	△ 494,277

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)	増 減
( 負 債 の 部 )			
I 流 動 負 債	134,975	146,366	11,391
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	30,473	34,363	3,889
2. 短 期 借 入 金	3,865	1,553	△ 2,311
3. 未 払 金	44,708	43,375	△ 1,333
4. 未 払 法 人 税 等	7,167	22,941	15,773
5. 預 り 連 絡 運 賃	1,245	1,408	162
6. 前 受 運 賃	5,305	5,274	△ 31
7. 前 受 金	24,516	19,281	△ 5,235
8. 賞 与 引 当 金	8,723	8,693	△ 29
9. そ の 他	8,969	9,475	506
II 固 定 負 債	234,741	194,564	△ 40,177
1. 長 期 借 入 金	115,238	77,776	△ 37,462
2. 安全・環境対策等引当金	5,398	7,306	1,908
3. 退職給付に係る負債	73,613	68,492	△ 5,121
4. 資 産 除 去 債 務	1,127	1,205	77
5. そ の 他	39,363	39,783	420
負債合計	369,717	340,931	△ 28,786
( 純 資 産 の 部 )			
I 株 主 資 本	337,617	292,354	△ 45,262
1. 資 本 金	16,000	16,000	—
2. 資 本 剰 余 金	171,908	559,735	387,826
3. 利 益 剰 余 金	149,708	△ 283,381	△ 433,089
II 経 営 安 定 基 金	387,700	—	△ 387,700
III 経 営 安 定 基 金 評 価 差 額 金	45,722	—	△ 45,722
IV その他の包括利益累計額	△ 4,557	7,921	12,478
1. その他有価証券評価差額金	514	12,791	12,276
2. 為 替 換 算 調 整 勘 定	153	145	△ 7
3. 退職給付に係る調整累計額	△ 5,224	△ 5,015	209
V 非 支 配 株 主 持 分	4,754	5,469	715
純 資 産 合 計	771,236	305,745	△ 465,491
負債純資産合計	1,140,954	646,676	△ 494,277

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	
I 営 業 収 益	357,422	377,989	20,567
II 営 業 費	344,639	357,096	12,456
1. 運輸業等営業費及び売上原価	260,780	269,315	8,534
2. 販売費及び一般管理費	83,859	87,780	3,921
営 業 利 益	12,782	20,893	8,111
III 営 業 外 収 益	864	790	△ 73
1. 受取利息・受取配当金	121	168	46
2. その他の営業外収益	743	622	△ 120
IV 営 業 外 費 用	662	792	130
1. 支払利息	545	643	98
2. その他の営業外費用	117	148	31
V 経 営 安 定 基 金 運 用 収 益	12,590	11,143	△ 1,446
経 常 利 益	25,574	32,035	6,460
VI 特 別 利 益	36,369	69,742	33,372
1. 経営安定基金資産売却益	-	42,033	42,033
2. 工事負担金等受入額	33,360	26,543	△ 6,816
3. その他の特別利益	3,009	1,164	△ 1,844
VII 特 別 損 失	34,243	546,218	511,975
1. 減損損失	472	521,566	521,094
2. 固定資産圧縮損	33,276	23,981	△ 9,295
3. その他の特別損失	494	670	175
税金等調整前当期純利益	27,701	△ 444,440	△ 472,141
法人税、住民税及び事業税	9,085	25,372	16,287
法人税等調整額	2,939	△ 37,731	△ 40,671
当 期 純 利 益	15,675	△ 432,081	△ 447,757
非支配株主に帰属する当期純利益	663	1,007	344
親会社株主に帰属する当期純利益	15,012	△ 433,089	△ 448,101

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				経営安定基金	経営安定基金評価差額金	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当連結会計年度期首残高	16,000	171,908	137,051	324,960	387,700	25,260	256	111	△ 5,754	△ 5,386	7,790	740,325
会計方針の変更による累積的影響額			△ 2,314	△ 2,314							△ 22	△ 2,336
会計方針の変更を反映した当連結会計年度期首残高	16,000	171,908	134,737	322,646	387,700	25,260	256	111	△ 5,754	△ 5,386	7,768	737,988
連結会計年度中の変動額												
親会社株主に帰属する当期純利益			15,012	15,012								15,012
連結の範囲の変更に伴う変動額			△ 41	△ 41								△ 41
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						20,461	258	41	529	829	△ 3,013	18,277
連結会計年度中の変動額合計	—	—	14,970	14,970	—	20,461	258	41	529	829	△ 3,013	33,248
当連結会計年度末残高	16,000	171,908	149,708	337,617	387,700	45,722	514	153	△ 5,224	△ 4,557	4,754	771,236

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				経営安定基金	経営安定基金評価差額金	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当連結会計年度期首残高	16,000	171,908	149,708	337,617	387,700	45,722	514	153	△ 5,224	△ 4,557	4,754	771,236
連結会計年度中の変動額												
親会社株主に帰属する当期純利益			△ 433,089	△ 433,089								△ 433,089
連結子会社株式の取得による持分の増減		126		126								126
省令の施行に伴う経営安定基金の振替		387,700		387,700	△ 387,700							—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△ 45,722	12,276	△ 7	209	12,478	715	△ 32,528
連結会計年度中の変動額合計	—	387,826	△ 433,089	△ 45,262	△ 387,700	△ 45,722	12,276	△ 7	209	12,478	715	△ 465,491
当連結会計年度末残高	16,000	559,735	△ 283,381	292,354	—	—	12,791	145	△ 5,015	7,921	5,469	305,745

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減
	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1. 税金等調整前当期純利益	27,701		△ 444,440		△ 472,141
2. 減価償却費	36,047		37,158		1,111
3. 減損損失	472		521,566		521,094
4. 経営安定基金資産売却益	—		△ 42,033		△ 42,033
5. 引当金の増減	510		1,845		1,335
6. 退職給付に係る負債の増減	△ 4,067		△ 4,619		△ 551
7. 売上債権の増減	1,607		564		△ 1,042
8. 受取利息及び受取配当金	△ 121		△ 168		△ 46
9. 経営安定基金運用収益	△ 12,590		△ 11,143		1,446
10. たな卸資産の増減	△ 8,870		4,599		13,470
11. その他（営業キャッシュ・フロー）	△ 125		△ 1,858		△ 1,732
小 計	40,562		61,472		20,910
12. 利息・配当金受取額	129		180		50
13. 利息支払額	△ 462		△ 525		△ 62
14. 経営安定基金運用益の受取額	12,567		12,088		△ 478
15. 法人税等の支払額	△ 6,676		△ 9,811		△ 3,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,119		63,404		17,284
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1. 有形・無形固定資産の取得による支出	△ 85,509		△ 86,540		△ 1,030
2. 有価証券の取得による支出	△ 1,823		△ 14,356		△ 12,532
3. 工事負担金等受入額	18,287		15,662		△ 2,624
4. 長期前払費用の取得による支出	△ 110		△ 220,667		△ 220,557
5. 経営安定基金資産の売却による収入	—		314,579		314,579
6. その他（投資キャッシュ・フロー）	△ 65		354		419
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,221		9,032		78,253
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1. 短期借入金の増減	△ 13,890		68		13,958
2. 長期借入による収入	39,701		43,608		3,907
3. 長期借入金の返済支出	△ 5,608		△ 83,777		△ 78,168
4. 預り敷金・保証金等の増減	1,160		320		△ 840
5. その他（財務キャッシュ・フロー）	△ 1,480		△ 228		1,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,882		△ 40,009		△ 59,891
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	13		△ 14		△ 28
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	△ 3,205		32,412		35,618
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	15,366		12,277		△ 3,089
<b>VII 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	116		—		△ 116
<b>VIII 現金及び現金同等物の当期末残高</b>	12,277		44,690		32,412

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

① 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下、「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下、「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下、「事業分離等会計基準」という。) 等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項(4)、連結会計基準第 44-5 項(4) 及び事業分離等会計基準第 57-4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。これによる影響は軽微であります。

② セグメント情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	運 輸 サービス	建 設	駅ビル 不動産	流 通 外 食	その他	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び経常損益								
売上高								
（1）外部顧客に対する売上高	170,403	26,800	48,524	89,916	21,777	357,422	—	357,422
（2）セグメント間の内部取引高 又は振替高	4,142	53,532	5,044	259	34,339	97,318	(97,318)	—
計	174,546	80,332	53,569	90,175	56,116	454,740	(97,318)	357,422
営業費用	187,761	75,961	35,162	87,689	54,459	441,034	(96,394)	344,639
営業利益 (又は営業損失) (△)	△ 13,215	4,370	18,406	2,486	1,657	13,705	(923)	12,782
営業外損益	12,704	130	△ 9	128	90	13,044	(252)	12,792
経常利益 (又は経常損失) (△)	△ 511	4,501	18,397	2,614	1,747	26,750	(1,175)	25,574
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	830,892	55,018	236,974	41,221	56,572	1,220,679	(79,725)	1,140,954
減価償却費	26,470	825	6,721	1,611	858	36,485	(438)	36,047
資本的支出	27,986	1,572	20,388	2,851	1,539	54,337	(192)	54,144

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	運 輸 サービス	建 設	駅ビル 不動産	流 通 外 食	その他	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び経常損益								
売上高								
（1）外部顧客に対する売上高	176,322	24,624	56,216	95,840	24,986	377,989	—	377,989
（2）セグメント間の内部取引高 又は振替高	4,657	63,784	5,804	382	33,115	107,744	(107,744)	—
計	180,980	88,409	62,020	96,223	58,101	485,734	(107,744)	377,989
営業費用	191,529	82,304	41,583	92,821	55,602	463,841	(106,745)	357,096
営業利益 (又は営業損失) (△)	△ 10,549	6,104	20,437	3,401	2,499	21,893	(999)	20,893
営業外損益	11,128	225	102	75	126	11,658	(516)	11,141
経常利益 (又は経常損失) (△)	579	6,330	20,539	3,477	2,625	33,552	(1,516)	32,035
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	213,186	60,339	261,354	43,598	73,263	651,742	(5,065)	646,676
減価償却費	26,415	788	7,985	1,518	894	37,603	(444)	37,158
資本的支出	40,672	1,072	25,615	3,023	1,365	71,750	(1,366)	70,384

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 1 事業区分の方法

経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

運輸サービスグループ …… 旅客鉄道事業、海上運送事業、旅客自動車運送事業  
建設グループ …… 建設業、車両機械設備工事業、電気工事業  
駅ビル・不動産グループ …… 不動産賃貸業、不動産販売業  
流通・外食グループ …… 小売業、飲食業、農業  
その他グループ …… ホテル業、ゴルフ場経営、広告業、物品賃貸業、シニア事業

③ 1株当たり情報

前連結会計年度		当連結会計年度	
自 平成 26 年 4 月 1 日		自 平成 27 年 4 月 1 日	
至 平成 27 年 3 月 31 日		至 平成 28 年 3 月 31 日	
1株当たり純資産額	2,395,257 円 35 銭	1株当たり純資産額	938,360 円 77 銭
1株当たり当期純利益金額	46,912 円 53 銭	1株当たり当期純利益金額	△1,353,404 円 74 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

④ 重要な後発事象に関する注記

平成 28 年 4 月 14 日に発生した「平成 28 年熊本地震」により、熊本エリアにおいて鉄道施設等を中心に被害が発生しました。これにより、翌連結会計年度において九州新幹線および在来線の一部の運転見合わせ等の影響による営業収益の減少及び復旧費用等の損失を見込んでおります。

⑤ 追加情報

1. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号)が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立したこと等に伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、主に従来の 32.06%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成 28 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までのものは主に 30.69%、平成 30 年 4 月 1 日以降のものについては主に 30.46%にそれぞれ変更されております。

この結果、従来の法定実効税率を適用した場合に比べ、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 3,226 百万円減少し、その他有価証券評価差額金が 298 百万円、退職給付に係る調整累計額が 111 百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が 3,413 百万円、それぞれ増加しております。

2. 経営安定基金の取崩しについて

平成 27 年 6 月 10 日に公布された「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 36 号)の附則第 7 条第 1 項の規定に基づき、平成 27 年 8 月 21 日に「九州旅客鉄道株式会社の経営安定基金の取崩しに関する省令」(国土交通省令第 61 号)が施行され、また、平成 27 年 12 月 28 日に「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う国土交通省関係省令の整備等に関する省令」(国土交通省令第 89 号)が公布されました。

その結果、資産の部の経営安定基金資産について、一部は、新幹線鉄道に係る鉄道施設の貸付料の全額の一括支払い(約 2,205 億円)及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構からの借入金の全額の一括返済(約 800 億円)に充てました。また、残額(約 872 億円)は、鉄道網の維持向上に資するための鉄道事業への設備投資費用として使用されるため、短期貸付金や金銭の信託等へ振り替え、純資産の部の経営安定基金は資本剰余金へ振り替えております。なお、経営安定基金資産の売却により発生した損益は、連結損益計算書の特別利益に計上しております。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)	増 減
( 資 産 の 部 )			
I 流 動 資 産 (経営安定基金に属する資産を除く。)	63,961	106,639	42,678
1. 現 金 及 び 預 金	2,276	1,083	△ 1,192
2. 未 収 運 賃	1,765	1,438	△ 326
3. 未 収 金	20,741	23,965	3,224
4. 未 収 収 益	1,429	390	△ 1,038
5. 短 期 貸 付 金	-	8,108	8,108
6. 有 価 証 券	1,500	38,880	37,380
7. 販 売 用 不 動 産	119	390	271
8. 未 成 工 事 支 出 金	23,142	19,551	△ 3,591
9. 貯 蔵 品	5,258	4,960	△ 298
10. 繰 延 税 金 資 産	4,434	4,692	258
11. そ の 他 流 動 資 産	3,299	3,178	△ 120
12. 貸 倒 引 当 金	△ 6	△ 0	5
II 固 定 資 産 (経営安定基金に属する資産を除く。)	529,312	430,265	△ 99,046
A 鉄 道 事 業 固 定 資 産	282,485	677	△ 281,808
B 関 連 事 業 固 定 資 産	146,104	161,420	15,315
C 各 事 業 関 連 固 定 資 産	20,736	21,334	598
D 建 設 仮 勘 定	33,290	29,280	△ 4,009
E 投 資 そ の 他 の 資 産	46,695	217,552	170,857
1. 関 係 会 社 株 式	34,954	35,542	587
2. 投 資 有 価 証 券	1,960	7,264	5,304
3. 長 期 前 払 費 用	9,545	1,219	△ 8,326
4. 繰 延 税 金 資 産	1,865	56,717	54,852
5. 金 銭 の 信 託	-	119,336	119,336
6. そ の 他 の 投 資 等	994	997	2
7. 貸 倒 引 当 金	△ 102	△ 101	1
8. 投 資 損 失 引 当 金	△ 2,522	△ 3,422	△ 900
III 経 営 安 定 基 金 資 産	454,998	-	△ 454,998
A 流 動 資 産	41,740	-	△ 41,740
1. 現 金 及 び 預 金	135	-	△ 135
2. 短 期 貸 付 金	14,605	-	△ 14,605
3. 有 価 証 券	27,000	-	△ 27,000
B 投 資 そ の 他 の 資 産	413,258	-	△ 413,258
1. 投 資 有 価 証 券	8,142	-	△ 8,142
2. 長 期 貸 付 金	8,108	-	△ 8,108
3. 金 銭 の 信 託	397,006	-	△ 397,006
資 産 合 計	1,048,271	536,905	△ 511,366

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)	増 減
( 負 債 の 部 )			
I 流 動 負 債	111,079	123,398	12,318
1. 1年内返済予定の長期借入金	3,175	17	△ 3,157
2. 未 払 金	59,735	67,752	8,017
3. 未 払 法 人 税 等	4,623	18,588	13,965
4. 未 払 消 費 税 等	1,591	-	△ 1,591
5. 預 り 連 絡 運 賃	1,245	1,408	162
6. 預 り 金	3,120	3,310	189
7. 前 受 運 賃	5,269	5,240	△ 28
8. 前 受 金	20,472	16,418	△ 4,054
9. 賞 与 引 当 金	6,239	6,075	△ 164
10. ポ イ ン ト 引 当 金	195	234	39
11. そ の 他 流 動 負 債	5,411	4,353	△ 1,058
II 固 定 負 債	196,910	151,148	△ 45,761
1. 長 期 借 入 金	114,435	73,000	△ 41,435
2. 退 職 給 付 引 当 金	62,936	57,894	△ 5,041
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	455	510	55
4. 旅 行 券 等 引 換 引 当 金	479	476	△ 3
5. 安 全 ・ 環 境 対 策 等 引 当 金	5,398	7,306	1,908
6. 債 務 保 証 等 損 失 引 当 金	627	292	△ 334
7. 資 産 除 去 債 務	126	123	△ 3
8. そ の 他 固 定 負 債	12,452	11,545	△ 907
負 債 合 計	307,990	274,547	△ 33,443
( 純 資 産 の 部 )			
I 株 主 資 本	306,761	250,021	△ 56,739
1. 資 本 金	16,000	16,000	-
2. 資 本 剰 余 金	171,908	559,608	387,700
(1) 資 本 準 備 金	171,908	171,908	-
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	-	387,700	387,700
3. 利 益 剰 余 金	118,852	△ 325,586	△ 444,439
(1) そ の 他 利 益 剰 余 金	118,852	△ 325,586	△ 444,439
税 効 果 積 立 金	27,916	27,916	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	4,336	4,479	142
別 途 積 立 金	20,000	20,000	-
繰 越 利 益 剰 余 金	66,599	△ 377,982	△ 444,582
II 経 営 安 定 基 金	387,700	-	△ 387,700
III 経 営 安 定 基 金 評 価 差 額 金	45,722	-	△ 45,722
IV 評 価 ・ 換 算 差 額 等	98	12,336	12,238
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	98	12,336	12,238
純 資 産 合 計	740,281	262,358	△ 477,923
負 債 純 資 産 合 計	1,048,271	536,905	△ 511,366

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度	増 減
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
I 鉄道事業営業利益			
1. 営業収益	163,299	169,189	5,889
2. 営業費用	177,349	180,737	3,387
鉄道事業営業利益	△ 14,049	△ 11,547	2,502
II 関連事業営業利益			
1. 営業収益	36,851	41,911	5,060
2. 営業費用	20,949	24,954	4,005
関連事業営業利益	15,901	16,956	1,055
全事業営業利益	1,851	5,409	3,557
III 一般営業外収益	2,506	2,411	△ 95
1. 受取利息・受取配当金	1,496	1,591	95
2. 債務保証等損失引当金戻入額	360	390	30
3. 投資損失引当金戻入額	391	271	△ 120
4. その他の営業外収益	257	157	△ 100
IV 一般営業外費用	573	679	106
1. 支払利息	556	605	48
2. その他の営業外費用	17	74	57
V 経営安定基金運用収益	12,590	11,143	△ 1,446
経常利益	16,375	18,284	1,909
VI 特別利益	34,270	69,419	35,148
1. 経営安定基金資産売却益	-	42,033	42,033
2. 工事負担金等受入額	33,359	26,456	△ 6,903
3. その他の特別利益	911	929	18
VII 特別損失	33,293	551,395	518,101
1. 減損損失	-	525,979	525,979
2. 固定資産圧縮損	33,275	23,893	△ 9,381
3. その他の特別損失	18	1,522	1,503
税引前当期純利益	17,352	△ 463,690	△ 481,042
法人税、住民税及び事業税	4,844	19,651	14,807
法人税等調整額	3,005	△ 38,902	△ 41,908
当期純利益	9,502	△ 444,439	△ 453,941

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								経営安定基金	経営安定基金評価差額金	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計				
		資本準備金	その他剰余金	その他利益剰余金			利益剰余金合計					
				税効果積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金						
当期首残高	16,000	171,908	29,652	3,876	20,000	58,142	111,670	299,579	387,700	25,260	47	712,587
会計方針の変更による累積的影響額						△ 2,320	△ 2,320	△ 2,320				△ 2,320
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,000	171,908	29,652	3,876	20,000	55,821	109,350	297,258	387,700	25,260	47	710,266
事業年度中の変動額												
当期純利益						9,502	9,502	9,502				9,502
税効果積立金の取崩し			△ 1,735			1,735	—	—				—
固定資産圧縮積立金の積立				460		△ 460	—	—				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										20,461	51	20,512
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 1,735	460	—	10,777	9,502	9,502	—	20,461	51	30,015
当期末残高	16,000	171,908	27,916	4,336	20,000	66,599	118,852	306,761	387,700	45,722	98	740,281

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									経営安定基金	経営安定基金評価差額金	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計					
		資本準備金	その他剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計						
					税効果積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金							繰越利益剰余金
当期首残高	16,000	171,908	—	171,908	27,916	4,336	20,000	66,599	118,852	306,761	387,700	45,722	98	740,281
当事業年度中の変動額														
当期純利益								△ 444,439	△ 444,439	△ 444,439				△ 444,439
固定資産圧縮積立金の積立						142		△ 142	—	—				—
省令の施行に伴う経営安定基金の振替			387,700	387,700						387,700	△ 387,700			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）												△ 45,722	12,238	△ 33,484
当事業年度中の変動額合計	—	—	387,700	387,700	—	142	—	△ 444,582	△ 444,439	△ 56,739	△ 387,700	△ 45,722	12,238	△ 477,923
当期末残高	16,000	171,908	387,700	559,608	27,916	4,479	20,000	△ 377,982	△ 325,586	250,021	—	—	12,336	262,358

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。